

社会資本総合整備計画（復興基本関連） 事後評価書

令和5年8月17日

計画の名称	1 被災地における総合的な浸水対策の推進（復興基本関連（復興））																															
計画の期間	平成28年度～令和2年度（5年間）			交付対象	宮城県																											
計画の目標	大津波による壊滅的被害、大規模な地盤沈下の発生に伴い浸水リスクの高まった地域において、治水施設を組み合わせた総合的な復興事業の推進による、安全な県土づくり																															
計画の成果目標（定量的指標）	河川事業【流域治水対策】：地盤沈下に伴い治水安全度が低下しているため、総合的な治水対策により、浸水面積の軽減を図る。 河川事業・海岸事業【地震高潮対策】：復旧する防潮水門等で、遠隔操作化が未実施の3水門において操作員の安全を確保する。 海岸事業【高潮対策】：「頻度の高い津波」に対し、人命、財産等を守るために必要な堤防等施設高さの確保について、高さが不足している区間を981mから0mとする。																															
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H28当初)</th> <th>(H30末)</th> <th>(R2末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 洪水等による浸水区域面積の軽減</td> <td>1,577ha</td> <td>1,162ha</td> <td>0ha</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>② 操作時の安全を図るために、遠隔操作化により復旧する必要がある防潮水門等箇所（河川6基、海岸8基）</td> <td>14施設</td> <td>3施設</td> <td>0施設</td> </tr> <tr> <td>③ 「頻度の高い津波」から人命、財産を守るために必要な堤防（嵩上げ）延長</td> <td>981m</td> <td>695m</td> <td>0m</td> </tr> </tbody> </table>									定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H28当初)	(H30末)	(R2末)	① 洪水等による浸水区域面積の軽減	1,577ha	1,162ha	0ha		② 操作時の安全を図るために、遠隔操作化により復旧する必要がある防潮水門等箇所（河川6基、海岸8基）	14施設	3施設	0施設	③ 「頻度の高い津波」から人命、財産を守るために必要な堤防（嵩上げ）延長	981m	695m	0m
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																												
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																													
	(H28当初)	(H30末)	(R2末)																													
① 洪水等による浸水区域面積の軽減	1,577ha	1,162ha	0ha																													
② 操作時の安全を図るために、遠隔操作化により復旧する必要がある防潮水門等箇所（河川6基、海岸8基）	14施設	3施設	0施設																													
③ 「頻度の高い津波」から人命、財産を守るために必要な堤防（嵩上げ）延長	981m	695m	0m																													
全体事業費	合計 (A+B+C)	26,338百万円	A	26,258百万円	B	—	C	80百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.1%																						

事後評価（中間評価）

○事後評価（中間評価）の実施体制、実施時期	
事後評価（中間評価）の実施体制	事後評価（中間評価）の実施時期
宮城県において、数値目標の達成状況や事業効果の発現を検証し、その結果を踏まえて今後の整備方針等を検討した。	令和5年8月
	公表の方法
	宮城県ホームページで公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A1 河川事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
											H28	H29	H30	R1	R2		
1-A-1	河川	一般	宮城県	直接	—	流対河川1	改修	五間堀川流域治水対策河川改修事業	築堤L=1,600m(五間堀川) 護岸A=58,000㎡(五間堀川) 築堤L=2,690m(赤井江) 排水機場N=1基 樋門N=3基	岩沼市						4,626	
1-A-10	河川	一般	宮城県	直接	—	高潮2	改修	高城川地震・高潮対策河川改修事業	護岸(上部工) L=1,140m 水門 N=1基、樋門 N=1基 陸閘 N=4基 水門遠隔化 N=6基	仙台市、松島町、東松島市						2,470	
1-A-11	河川	一般	宮城県	直接	—	広域河川1	改修	増田川(川内沢川)広域河川改修事業	築堤護岸L=1,200m	名取市						1,600	
1-A-12	河川	一般	宮城県	直接	—	広域河川2	改修	砂押川広域河川改修事業	掘削V=135,000m3	多賀城市						306	
1-A-13	河川	一般	宮城県	直接	—	広域河川1	改修	増田川広域河川改修事業	築堤護岸L=1,100m	名取市						900	
1-A-15	河川	一般	宮城県	直接	—	広域河川2	改修	大川広域河川改修事業	築堤護岸L=800m 河道掘削V=5,000m3 用地買収一式	気仙沼市						420	
1-A-16	河川	一般	宮城県	直接	—	広域河川2	改修	砂押川(旧砂押川)広域河川改修事業	特殊堤L=1,128m 樋門N=2基、陸閘N=1基 用地買収一式、設計業務一式	塩竈市、多賀城市、七ヶ浜町						1,658	
1-A-18	河川	一般	宮城県	直接	—	広域系1	改修	北上川圏域総合流域防災事業(加茂川)	築堤護岸L=1,400m 護岸A=8,100m2 橋梁N=2基 樋管N=6基	石巻市						2,052	

1-A-19	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系1	改修	北上川圏域総合流域防災事業(皿貝川)	築堤L=1,500m 樋門N=1基 橋梁N=3基 サイフォンN=1基 樋管N=2基	石巻市								2,400	
1-A-20	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系2	改修	北上川圏域総合流域防災事業(女川)	護岸A=2,800m2 橋梁N=1基 用地買収一式	女川町								520	
1-A-21	河川	一般	宮城県	直接	-	広域系2	改修	北上川圏域総合流域防災事業(津谷川)	築堤L=3,900m 河道掘削V=45,000m3 樋門N=4基	気仙沼市								1,190	
小計(河川事業)																		18,142	

A2 海岸事業		地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
番号	事業種別										H28	H29	H30	R1	R2				
2-A-2	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮	-	菖蒲田海岸高潮対策事業	人工リーフL=411m 離岸堤L=187m	七ヶ浜町								1,220	
2-A-5	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮	-	中島海岸高潮対策事業	護岸新設L=134m 緑の防潮堤	気仙沼市								305	
2-A-6	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮	-	大谷海岸高潮対策事業	護岸新設L=600m	気仙沼市								6,012	
2-A-8	海岸	一般	宮城県	直接	-	高潮	-	沿岸各海岸津波危機管理対策緊急事業	水門陸側遠隔操作化N=8箇所	石巻市他								579	
小計(海岸事業)																		8,116	
合計																		26,258	

C 効果促進事業		地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考			
番号	事業種別									H28	H29	H30	R1	R2					
2-C-1	海岸	一般	宮城県	直接	-	-	万石浦海岸沿岸等浸水想定区域	万石浦他各海岸施設整備完了後のL2津波に対する浸水想定を作成	女川町他									80	
合計																		80	

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・築堤及び護岸工の整備により、沿岸部の低平地等における河道の流下能力(治水安全度)が向上したことで、出水時における洪水及び浸水被害が解消された。 ・防潮水門等の遠隔操作化により、津波予測時等に現地人が操作することなく、安全かつ迅速・確実に閉鎖することが可能となった。 ・L1津波を想定した堤防の高上げにより、津波から人命・財産等を防護するための堤防施設高さが確保された。 上記により、一定の事業効果を発現することができた。																		
--------------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標① 洪水等による浸水区域の面(ha)	最終目標値	0ha	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	0ha		
	指標②(災害時通行規制による損失時間の減少)	最終目標値	0施設	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	0施設		
	指標③(旅客船の年間乗降客数の増加率)	最終目標値	0m	目標値と実績値に差が出た要因	
		最終実績値	0m		

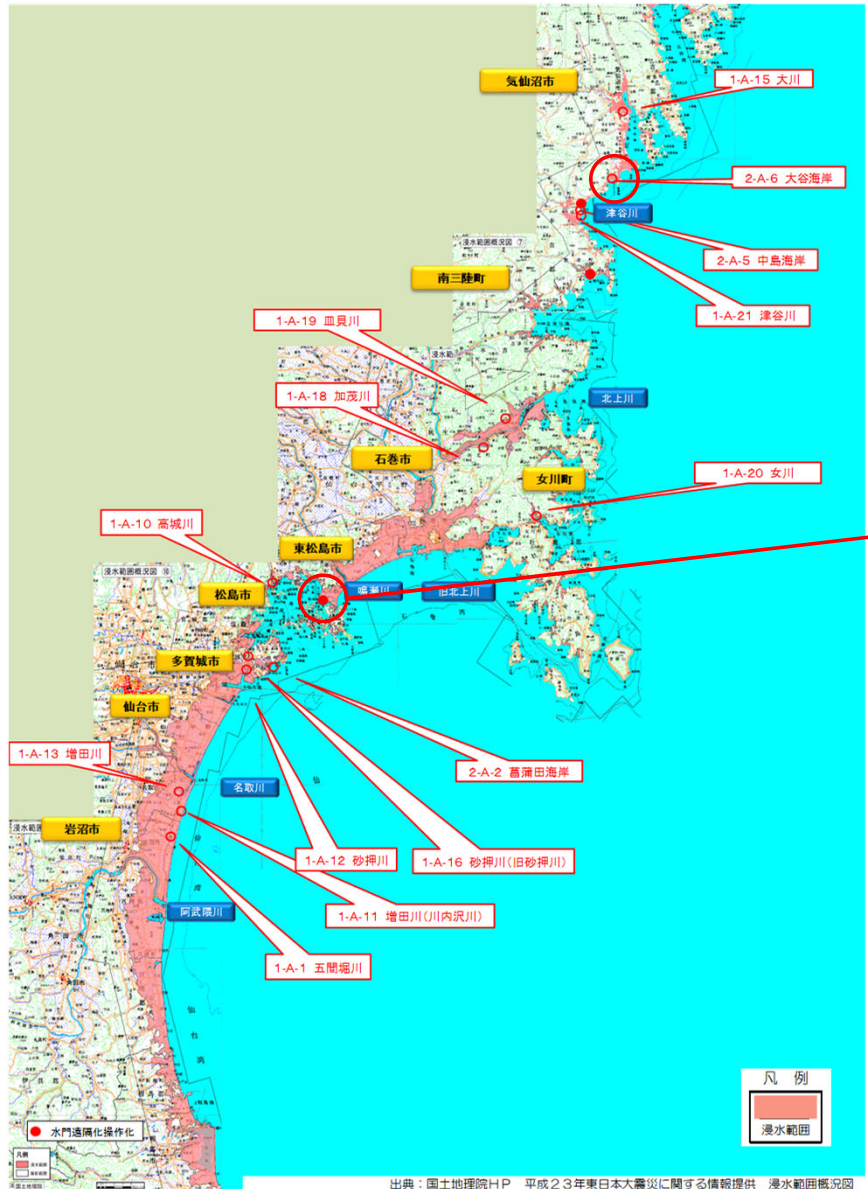
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況(必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・被災地における河川・海岸の整備にあたり、自然環境への配慮として復旧・復興工事等実施における環境配慮指針を策定し、貴重種の移植や保護といった生育・生態環境の保全及び創出を行っており、専門家・学識者で構成する環境アドバイザーからの助言・指導をいただきながら、事後のモニタリング調査や地域の小学校等と協働で環境学習会を開催し、動植物の保全活動を通じて地域に残された自然の大切さを考え、理解する場となっている。 																		
--------------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 特記事項(今後の方針等)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続事業については、引き続き事業効果の早期発現に向け次期計画に位置付け、事業の推進に努める。 																			
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

(参考図面) 社会資本総合整備計画 (復興)

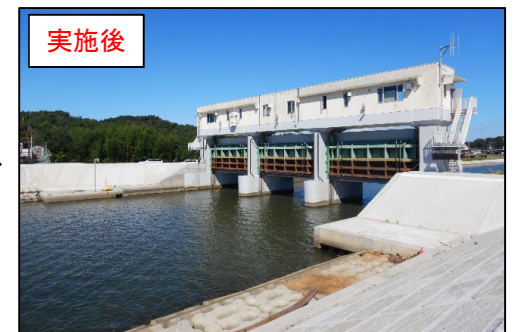
計画の名称	1 被災地における総合的な浸水対策の推進 (復興基本関連 (復興))	交付対象	宮城県
計画の期間	平成28年度 ~ 令和2年度 (5年間)		



2-A-6 大谷海岸高潮対策事業(気仙沼市)
実施内容: 護岸工(防潮堤)



2-A-8 沿岸各海岸津波危機管理対策緊急事業(東松島市)
実施内容: 水門・陸閘遠隔操作化



出典: 国土地理院HP 平成23年東日本大震災に関する情報提供 浸水範囲概況図